

内閣総理大臣 菅直人 殿

国民を福島第一原発事故による放射能汚染から守るための緊急要望書

3月11日の巨大地震と津波により東北の沿岸は未曾有の大被害を受け、同時に発生した福島第一原発事故は未だ予断を許さない状況であり、その復旧をはかる日夜のご尽力に敬意を表します。

福島第1原発はこの間、膨大な放射性物質を環境へ放出し、茨城県・福島県の野菜や原乳から放射性のヨウ素131などが検出されています。また22日、東京の上水から暫定基準を上回る濃度のヨウ素131が検出され大きな問題になっており、基準未満とはいえ盛岡市の上水からもヨウ素131が検出されました。これは放射性降下物により、国土が福島と北関東にとどまらず広く汚染されたことを意味しています。以上のことに鑑み、以下を要望します。

要望事項

1) 20～30km圏内「屋内退避」のままの乳幼児と妊婦を直ちに遠方に避難させるとともに、ヨウ素剤を東北・関東地域住民に、特に子どもたちに優先し配布すること。

米国政府は東北・関東圏に在住する米国民へヨウ素剤の配布を決定したと報じられています。チェルノブイリ事故後約5年目から周辺諸国の子どもの甲状腺ガンが増大しました(2000年国連放射線影響科学委員会報告)。事故との因果関係は国際的にも認められています。チェルノブイリ事故時ポーランド政府はいち早くヨウ素剤を国民に配布したため、事故後同国の甲状腺障害者は殆ど出なかったと聞いております。

2) 空間線量率をリアルタイムで情報公開すること。また、震災で計測不能となっている宮城県の上水、食品などは国が計測し、ヨウ素、セシウムなど核種毎の計測値を公開すること。

連続測定しているリアルタイムの線量率変化をそのままグラフ形式で公開して下さい。正しい情報を公開することにより国民は事実を知りそれに対応し冷静沈著な行動をとることができます。汚染空気が去ってから事実を知らされるようなことは避けてください。国は防災ネットで全国の原子力サイトのリアルタイムデータを公開しておりこれに準じて下さい。またヨウ素だけでなく、セシウムの土壌、雑草からの検出が報道されており、宮城県の上水、原乳、野菜も計測するよう求めます。

3) 六ヶ所再処理工場の高レベル放射性廃液の厳重管理と対策を求めて下さい。

六ヶ所村再処理工場に高レベル放射性廃液が約240m³、東海再処理工場にも約500m³ほど貯蔵されています。この廃液は冷却が停止すると約15時間で沸騰し、放射線分解で発生する水素を除去しないと数時間で爆発限界濃度になるため特別な防災が施されなければなりません。電源喪失により水素爆発そして放射能放出事故になると広く北半球を覆い人類の生存に関わる極めて重大な災害が予想されます。しかし六ヶ所再処理工場では非常用ジーゼル電源がある程度で電源車も用意されておらず防災上きわめて危険な状態です。

4) 国民の更なる被ばくを回避するよう避難指定区域を見直し、拡大するよう求めます。

政府は直ちに健康に与える影響はないとして、内部被曝の危険性や晩発性障害の危険(ガンや白血病など)を伝えません。しかし、晩発性障害に関わる微量放射線のしきい値はみとめられないと米国科学アカデミー調査報告書BEIRVIIで結論づけられています。米国政府は自国民に対し福島第一原発の半径80kmを避難地区としています。日本も国民を守るため保守的な避難設定が求められています。

国民の生命が、そして健康で文化的な生活が守られるよう、速やかに以上の要望を実行されるよう求めます。

申し入れ団体 三陸の海を放射能から守る岩手の会
岩手有機農業研究会

連絡先 岩手県盛岡市山岸6-36-8 電話・FAX 019-661-1002

三陸の海を放射能から守る岩手の会 世話人 永田文夫